

施策名：ものづくり産業の振興

事業名	担当課・室名	ページ
中小企業経営革新支援事業	経営金融支援室	2 / 10
食品産業成長促進事業	工業振興課	3 / 10
中核食品加工企業育成事業	工業振興課	4 / 10
県産竹材利用促進事業	工業振興課	5 / 10
自動車関連産業企業力向上事業	産業集積推進室	6 / 10
半導体関連産業雇用創造事業	産業集積推進室	7 / 10
おおいたLSIクラスター構想推進事業	産業集積推進室	8 / 10
中小企業IT経営推進事業	情報政策課	9 / 10
建設産業構造改善支援事業	土木建築企画課	10 / 10

事業名	中小企業経営革新支援事業		事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	ものづくり産業の振興		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	経営金融支援室		評価者	経営金融支援室長 大塚 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場中小企業が競争力を高めて成長を続けていくため、経営環境の変化に適応した新商品の開発や新サービスの提供などの経営革新に取り組むことが課題となっている。	事業の目的	中小企業者の経営革新への取組を推進するとともに、販路開拓等を支援することで、県下津々浦々で企業の稼ぐ力を創出する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名		活動内容				効率化の取組状況				コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
中小企業経営革新支援事業 経営革新支援補助事業	承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成 (29社)	中小企業が作成した経営革新計画の審査・承認 (91社)				・商工会議所地域における経営革新の促進 (H 2 5 ~)				総コスト	30,002	31,332	132,998
		承認企業に対するフォローアップ調査の実施 (54社83回)				・経営革新支援者向けセミナーの拡充 (H 2 6 ~)				事業費	22,002	23,332	109,998
		承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成 (29社)				・マーケティング、商品等の改良を補助対象に追加 (H 2 5 ~)				(うち一般財源)	22,002	23,332	4,473
										人件費	8,000	8,000	23,000
										職員数 (人)	0.80	0.80	2.30
活動指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題					
	経営革新に関する相談 (件)	目標値	114	112	144		a	・案件の発掘及び承認企業フォローアップ等における商工団体との連携強化					
		実績値	110	148									
		達成率	96.5%	132.1%									
	支援者等への制度等説明 (件)	目標値	16	16	16								
		実績値	19	21									
達成率		118.8%	131.3%										

[3. 事業の成果]

指標名 (単位)		達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
成果指標	経営革新計画承認累計件数 (社)	目標値	678	736	843		a	全商工会議所を対象とした経営指導員などとの意見交換や、事業者向けセミナー (7か所) の開催を支援したことにより、経営革新の認定件数が増加し、経営革新の促進が図られた。	
		実績値	680	771					
		達成率	100.3%	104.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の上限額を100万円から200万円に倍増するとともに、生産性向上やクラウドファンディングの活用に係る経費を補助対象に追加 承認企業のフォローアップについて、商工会議所や商工会の経営指導員との連携体制を構築 				

事業名	食品産業成長促進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	ものづくり産業の振興
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の食品産業は、県内全域に存在し、製造業に占める割合が事業所数で24.5%と高く、地域経済への波及効果が大きい、零細事業者が多く、商品開発や人事育成を十分に行えていない。	事業の目的	県内食品加工企業を会員とする食品産業企業会の活動を支援し、食品産業全体の底上げを図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
マッチング事業	コーディネーターの配置 (1名)	・ワーキンググループ事業業務の一部民間委託 (加工リーダー研修会、産地クラウド管理WG、展示会出展)	総コスト		29,818	35,749
商品開発事業	食品オープンラボの設置 (試作機、簡易評価機器)		事業費		19,818	25,749
ワーキンググループ事業	加工リーダー研修会、ハラル食品WG、加工機器高度化WG、産地クラウド管理WG		(うち一般財源)		18,505	21,714
販路開拓、企業会PR事業	業務用加工食品展示会出展 (1回)		人件費		10,000	10,000
			職員数 (人)		1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	企業会会員数 (社)	目標値		59	94	100	a	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の工場長クラスの確保 ・商品開発技術の向上 (特にパッキングが課題) ・流通大手との取引レベルにある品質、衛生管理 ・生産効率の向上 ・加工用原材料の確保 (九州、海外から調達) 	
		実績値		88					
		達成率		149.2%					
	食品オープンラボ利用数 (社)	目標値			101	111			
		実績値		46					
		達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	売上10億円以上の企業会会員の売上合計額 (億円)	目標値		1,034	1,054	1,075	a	26年度は目標をほぼ達成しており、食品産業企業会の活動が、目的とする企業の成果向上に効果的につなげることができた。	
		実績値		1,031					
		達成率		99.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・マッチング事業は、コーディネーター配置2年目のため、経験値を高めることに専念することで役割を評価 (3年目以降数値目標の導入を検討)
- ・食品オープンラボの利用については、本来の目的である新商品開発だけでなく、開発人材の育成の場としての活用法についてもPRを実施
- ・ワーキンググループの活動は、具体的な成果を上げるために企画委員がリーダーを勤め、事業化を意識した活動を優先
- ・展示会の運営を斬新なものとするため、ブース全体を総合的にコーディネートできる企業に委託し、具体的な商談成立実績を評価

事業名	中核食品加工企業育成事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	ものづくり産業の振興		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	物流網の発達による大手スーパーなどの圏域は拡大し、人口減少も相まって食品加工企業の売上は減少傾向が続いており、加工企業の基礎力（商品開発・衛生管理・販路開拓）向上や、県内の加工用原料の安定確保が課題となっている。	事業の目的	流通大手からの実需オーダーに応えられる中核食品加工企業を育成し、加工食品の取引拡大と原材料の供給体制の確立による地域経済の活性化を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
食品加工企業成長促進事業	工場の新増設に係る建物及び設備、雇用を支援 (3企業)	・農林水産部の加工用原料産地拡大対策事業と共同で「公募→審査会→事業計画認定」を実施	総コスト	38,166	60,617	90,127
中核食品加工拠点設備導入支援事業	工場の新増設に係る建物及び設備導入を支援 (1企業)		事業費	28,166	50,617	80,127
			(うち一般財源)	24,166	617	27,127
			(うち繰越額)			30,000
			人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数 (人)	1.00	1.00	1.00	

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	工場設備の新増設 (件)	目標値		2	4	6		
実績値			4	5				
達成率			200.0%	125.0%				
目標値								
実績値								
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果
	工場設備の新増設に伴う雇用の創出人数 (累計) (人)	目標値		20	40	60		
実績値			41	52				
達成率			205.0%	130.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・食品加工企業成長促進事業は、公募前から農林水産部と共同で候補企業への周知を図り、より事業効果の上がる対象企業を選定できる環境を整備
- ・中核食品加工拠点設備導入支援事業は、企業の設備投資支援のみならず、地域経済の循環を目的とする連携組織体を構築し機能させる必要があるため、県が継続的なコーディネート機能を果たすことにより、産学官金による波及効果を創出

事業名	県産竹材利用促進事業		事業期間	平成 21 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	ものづくり産業の振興		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	「別府竹細工」は、経済産業省の伝統的工芸品に指定されているが、安価な輸入品等との競合により需要が落ち込んでいる。その結果、竹材生産量も著しく低下し、竹林荒廃にもつながっている。	事業の目的	県産竹材の需要を開拓することで、竹材利用を促進する。
-------	--	-------	----------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
「貸し工房」による竹材利用促進 竹文化アートコンペティション開催	若手竹工芸家の創業や自立を支援(利用者数3人) 竹作品(オブジェ、内装品)のデザイン画コンペと製作展示を行い、竹と芸術文化の一体的なPRを実施(3作品) 委託先:別府竹製品協同組合	・外部講師等による竹材利用技術者の要請を実施 ・別府竹製品協同組合に製作展示を委託	総コスト	3,719	4,943	6,413
			事業費	1,719	2,943	4,413
			(うち一般財源)			
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
	貸し工房利用者数(人)	目標値	3	3	3		a	・アートコンペティションで製作した竹作品の周知及び需要開拓	
		実績値	3	3					
		達成率	100.0%	100.0%					
	竹作品(オブジェ、内装品)製作数(個)	目標値		3	3				
		実績値		3					
		達成率		100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
	新規竹工芸従事者数(人)	目標値	9	3	3		a	「貸し工房」の実施により、竹工芸家の創業や自立を支援するとともに、アートコンペティションでの製作展示を通して竹と芸術文化を一体的にPRすることで、竹工芸への関心向上を図ることができた。	
		実績値	9	3					
		達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・アートコンペティションについて、実施方法(デザイン画募集内容、製作手法、周知等)の改善を図りながら継続実施				

事業名	自動車関連産業企業力向上事業		事業期間	平成 18 年度～平成 29 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	ものづくり産業の振興		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 森山 成夫

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	九州は自動車メーカーが調達権限や開発機能の現地移管を行うなど、国内では成長の可能性が高い地域となっている。しかし付加価値の高い機能部品の多くが域外から調達されており、地場企業にはコストや技術面での競争力の強化が課題となっている。	事業の目的	技術力向上や人材の育成、コスト競争力の強化などを支援するとともに、機能部品の受注を目指す取組を通じて、地場企業の自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
企業会 技術力向上・人材育成事業	技術指導(13社)、各種セミナー等の開催(6テーマ)	・技術指導先の見直し(終了3社、新規6社)	総コスト	39,452	38,118	41,487
企業会 機能部品等受注支援事業	エンジンユニット分解・部品製造研究会の開催(延べ6日間)	・九州各県連携による商談会の開催	事業費	23,452	22,118	25,487
企業会 取引拡大事業	展示商談会の開催・参加(4回)	・国庫(社会資本整備総合交付金)の活用	(うち一般財源)	19,102	17,918	25,487
現場対応力強化事業	低コスト生産設備改良講座の開催(延べ23日間)	・民間団体への業務委託	人件費	16,000	16,000	16,000
ものづくり基盤技術集積事業	プレス金型保全技術者育成実践講座等の開催(延べ16日間)		職員数(人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	現場改善セミナーへの参加者数(人)	目標値		60	120	60	60	
実績値			44	166				
達成率			73.3%	138.3%				
展示商談会への参加企業数(社)	目標値		30	30	30	30		
	実績値		15	37				
	達成率		50.0%	123.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	自動車関連で継続した取引のある企業会会員数(社)	目標値		70	72	74	78	
	実績値		69	72				
	達成率		98.6%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県内企業の技術力向上やコスト競争力の強化に向けた技術指導やセミナー・研修等の取組を拡充
- ・機能部品分解研究会の開催による受注獲得のターゲット拡大
- ・東九州自動車道の開通を活かした他地域(北九州市、宮崎県)企業との連携促進

事業名	半導体関連産業雇用創造事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	ものづくり産業の振興
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 森山 成夫

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大手半導体企業の構造改革や事業再編に伴って、県内進出企業の撤退や事業縮小などが生じ離職者が増加する一方、景気の回復に伴い自動車産業など求職者が集まらない状況が生じている。	事業の目的	製品開発や新分野進出などの支援により県内半導体関連等の企業の活力を創造し、雇用力の底上げを図るとともに、求職者が円滑に再就職できるよう雇用チャンス拡大に向けた各種支援を行い、県内に雇用を創造する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
事業主向け雇用拡大支援 求職者向け人材育成	新分野チャレンジ雇用創出、研究開発、販路開拓支援 求職者雇入れOJT支援、提案型人材育成支援	・申請採択事務の簡素化 ・協議会を組織し、専任職員を3名雇用して事業を実施	総コスト	151,771	154,280	155,000
			事業費	146,771	149,280	150,000
			(うち一般財源)	29,354	29,937	30,000
			人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								・企業の採用活動が円滑かつ迅速に進むようハローワークとの連携が課題	
企業訪問数(社)	目標値		155	155	155		a		
	実績値		163	140					
	達成率		105.2%	90.3%					
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								半導体関連企業を中心に雇用の受け皿づくりや求職者のスキルアップなどの支援を行い、244人(累計)の雇用を実現した。	
雇用創出(人)	目標値		50	165	155		a		
	実績値		83	161					
	達成率		166.0%	97.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用ニーズの高い求職者雇入れOJT支援について企業の要望に応えられるよう、予算を増額 ・本事業活用企業の採用活動が円滑に進むよう、ハローワークとの情報共有などにより、一層の連携を促進 				

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業		事業期間	平成 18 年度～平成 36 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興	
				施策区分	ものづくり産業の振興			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 森山 成夫	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	世界の半導体産業はアジアを中心に成長を続けているが、県内半導体企業は国内市場の縮小やグローバル競争の激化により苦戦している。地場企業は半導体産業でこれまで培った人材、技術、設備などのリソースを活用し、成長著しいアジアへの展開や新分野に挑戦していく必要がある。	事業の目的	県内半導体関連企業の技術課題の解決や企業間連携を強化し、中国等アジアの巨大市場での販路開拓等に取り組むとともに、成長分野へのチャレンジを支援し、世界と戦える競争力を確保する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
研究開発	研究開発への助成 (4件)、成果発表会の開催等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県LSIクラスター形成推進会議の企画委員会を中心に議論を重ね、今後の10年を見据えた効率的効果的な事業を検討 ・ジェトロをはじめ国や関係機関の助成制度を活用 (H17～) 	総コスト	45,816	31,031	35,546
人材育成	技術研修会等の開催 (4回)		事業費	40,816	26,031	30,546
販路開拓	台湾、韓国の半導体関連団体とのビジネス交流 (4回)		(うち一般財源)	40,816	26,031	30,546
会員交流	大規模展示会への出展 (セミコンジャパン)		人件費	5,000	5,000	5,000
	トップセミナーの開催等		職員数 (人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
研究開発件数 (件)	目標値		6	4	4		a	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業、国の研究機関や海外の団体などの外部リソースを活用した、グローバル競争力の向上 ・国の施策と連携した研究開発の推進 	
	実績値		8	5					
	達成率		133.3%	125.0%					
商談会数 (件)	目標値		11	11	11				
	実績値		12	10					
	達成率		109.1%	90.9%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
事業化件数 (件) (研究開発金銭的成果件数 販路開拓成約件数)	目標値		18	21	21		a	産学官一体となったLSIクラスターにおける研究開発、人材育成、販路開拓、会員交流等の取組を通じて、研究開発による増収等11件、6億円、海外との取引11件 (見込み含む) 等県内半導体関連企業の競争力の強化が図られた。	
	実績値		20	22					
	達成率		111.1%	104.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・これまで半導体産業で培った技術、人材、設備などを活用し、成長が見込める分野へのチャレンジを支援 ・大企業、国の研究機関や海外の団体などの外部リソースとの連携により、世界と闘える競争力を確保 ・新分野へのチャレンジするためのFS調査、研究開発等を対象に補助 (H27～)				

事業名	中小企業 I T 経営推進事業		事業期間	平成 21 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	ものづくり産業の振興
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	情報政策課	評価者	情報政策課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	I T 導入による生産性の向上や、ネット販売等による新規販路拡大については、中小企業の喫緊の課題とされているが、県内中小企業において I T の利活用は十分でない状況にある。	事業の目的	中小企業者の為の I T 化相談窓口を設置し、一貫したサポート体制を構築するとともに、中小企業の情報発信力の強化や情報管理能力の向上を目的とした研修等を実施することにより、県内中小企業の I T 化を促進し、生産性の向上を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県 I T お助け隊活動	I T 導入を検討する中小企業への訪問・支援 (4件)	N P O 法人等との連携により、業務を効率化	総コスト	43,920	24,083	25,652
I T 経営研究会	I T 経営にかかる研究会を開催 (全5回、23名) 委託先：(公財) 大分県産業創造機構	県が主体的に事業に関与することにより事業成果を更に向上させるため、「補助事業」から「委託事業」へ変更 (H26～)	事業費	8,920	3,083	4,652
中小企業情報発信支援事業	情報セキュリティ、情報発信に関するセミナー (全7回) 委託先：N P O 法人大分 I T 経営推進センター	一括して委託することで経費を節減 (H26)	(うち一般財源)	8,920	3,083	4,652
			人件費	35,000	21,000	21,000
			職員数 (人)	3.50	2.10	2.10

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
c	研究会の参加者数 (人)	目標値		20	60		c	<ul style="list-style-type: none"> 相談企業数の減少 (目的を果たして終了) 経営課題に応じて I T を活用する解決方法の啓発 高度化する情報セキュリティ課題に関する意識の向上 	
		実績値		23					
		達成率		115.0%					
	セミナーの参加者数 (人)	目標値		110	140				
		実績値		73					
		達成率		66.4%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
a	「攻めの I T 経営中小企業百選」などの外部評価に応募した企業数	目標値		2	2		a	I T を活用した経営に取り組み、その結果について、国の「攻めの I T 経営中小企業百選」に応募するなど外部の評価に取り組む企業がでてきた。 I T 経営研究会に参加した企業が「中小企業 I T 経営力大賞2014」において、最優秀にあたる経済産業大臣賞を受賞した。	
		実績値		2					
		達成率		100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・民間の受け皿となる N P O も成長し、一定の役割を終了したため、I T お助け隊としての活動は終了し、今後は各企業からの I T に関する相談には N P O 等の関係機関と連携しながら個別に対応 ・I T 経営研究会は、経営課題に応じて I T を活用した解決策を学ぶ I T イノベーション研究会及びセミナーへ移行 ・中小企業情報発信支援事業は必要性が増している情報セキュリティの啓発への特化				

事業名	建設産業構造改善支援事業		事業期間	平成 17 年度～平成 31 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	ものづくり産業の振興
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	土木建築企画課		評価者	土木建築企画課長 黒木 俊彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内に本店を有する建設業者は、近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営環境に直面している。このため、新分野進出や企業合併、コスト改善など経営体質を強化することが課題となっている。	事業の目的	県内建設業者に対し新分野進出や企業合併等の取組を促進し、建設産業の再生支援及び構造改善を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
建設産業総合窓口相談	新分野進出・企業合併の相談対応(11者)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業や農林水産業への新分野進出に関する相談については、商工労働部及び農林水産部と連携 ・セミナー開催経費の一部を建設業者団体にも負担させ、経費を縮減 ・商工労働部や振興局との連携による企業訪問の実施 ・建設業者に対する入札参加資格説明会等の場を活用し、振興局担当者や商工労働部職員を講師に招き研修を実施 	総コスト	7,131	8,628	20,343
建設産業構造改善セミナーの実施	専門家による講演及び参加者による演習実施(6回) 委託先：民間コンサルタント		事業費	2,131	3,628	15,343
フォローアップ企業訪問	新分野進出企業等を訪問し、ヒアリングを実施(36者)		(うち一般財源)	2,131	3,628	15,343
新分野進出・合併企業への支援	新分野進出や企業合併に係る経費の補助(4者)		人件費	5,000	5,000	5,000
構造改善に資する研修の実施	農林水産部・商工労働部と連携し、建設業者に対して経営改善及び新分野進出についての研修を実施		職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(31年度)	評価	今後の課題	
								<ul style="list-style-type: none"> ・説明会や研修会などあらゆる機会を通じ、経営強化のためのセミナー参加や新分野進出・企業合併の促進を支援 	
	建設業構造改善セミナー参加者数(名)	目標値	200	200	200	200	a		
		実績値	229	204					
		達成率	114.5%	102.0%					
	新分野進出等フォローアップ訪問企業数(社)	目標値	30	30	30	30			
		実績値	37	36					
		達成率	123.3%	120.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果								
								<ul style="list-style-type: none"> 県下の建設産業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあるなかで、説明会や研修会などあらゆる機会を通じ、企業の経営力強化を側面的に支援した。(本事業の成果は建設産業全体の再生支援、構造改善であり他要素の影響が多大なため、指標をあげる事が困難) 								
								目標値								
								実績値								
達成率																

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対応など建設企業の存在は不可欠であるため、経営改善を目指す地域の建設企業に対する側面的支援を今後も継続 ・構造改善の取組を促進するため、商工労働部・農林水産部と連携し、経営改善・農業参入に関する研修等を実施 ・より多くの建設業者の構造改善を促すため、各種セミナーを大分以外の県内各主要未開催地域で実施 ・直面する建設産業の人材不足問題に対応するため、建設企業の人材確保の支援を目的として、商工労働部と連携し高校生向け合同説明会を開催【新規】 				